



令和7年
3月定例会概要

議会だより

やとみ

No.

77

2025年
5月16日発行

YATOMI CITY Council Report



たいわ

「大和」と「自主・自立」を胸に

目次

3月定例会のあらまし…………… P2～3
令和7年度当初予算…………… P4～5
予算決算委員会レポート…………… P6～8
委員会レポート…………… P9

議案等の賛否状況一覧…………… P10
ズバリ聞きます!一般質問…………… P11～25
おしらせ…………… P26

発行●弥富市議会 編集●議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335番地

☎(0567)65-1111

FAX(0567)67-4011



3月定例会のあらまし

3月定例会は、2月25日から3月25日までの29日間の会期で開催されました。

初日には、市長より令和7年度の施政方針が述べられました。

また、令和7年度6会計の当初予算をはじめ「弥富市犯罪被害者等支援条例の制定について」「弥富市国民健康保険税条例の一部改正について」など26議案が提出されました。「令和6年度弥富市一般会計補正予算（第11号）」など2議案は初日に採決を行い、全会一致で可決しました。

その他の議案は、13日の議案質疑を経て、所管の委員会に付託、審査し、全て原案どおり了承しました。

最終日には、「令和7年度弥富市一般会計補正予算（第2号）」が追加提案され、全会一致で可決しました。

なお、各常任委員会に付託された審査内容については、委員会レポートをご覧ください。

議案質疑



議案第1号

令和7年度弥富市一般会計予算

問 歳入で市税収入が伸び、地方交付税が減っている要因は。

答 市税収入増の大きな要因は、固定資産税の増加と、令和6年度に実施された定額減税が令和7年度には実施されないため。

地方交付税減の大きな要因は、税収の増加により基準財政収入額が増加し、財源不足額が縮小すると見込まれるため。

議案第12号

弥富市職員の給与に関する条例等の一部改正について

問 配偶者扶養手当を廃止し子の扶養手当を引き上げとあるが、配偶者の扶養手当と子の扶養手当はいくらか。

答 配偶者扶養手当は現行は次長職以下が6,500円で、令和7年度には3千円、令和8年度以降は廃止。部長職は現行が3,500円で令和7年度以降は廃止。子の扶養手当は現行が1万円で令和7年度には1万1,500円、令和8年度以降1万3千円となる。

議案第16号

弥富市犯罪被害者等支援条例の制定について

問 市の責務とはどのようなもの

か。

答 「犯罪被害者等総合的対応窓口」を設置し関係機関等への橋渡しを行うことなどを想定している。

問 必要な支援とはどのようなものか。

答 「弥富市犯罪被害者等支援金支給要綱」を制定し、遺族支援金等を支給することを想定している。

議案第19号

弥富市国民健康保険税条例の一部改正について

問 値上げ理由は。

答 国保加入者が保険医療機関に病気やけが等で受診した場合、自己負担分を除く部分を保険者として支払う保険給付費等が医療の高度化により増えている現状であり、国民健康保険事業の安定的な運営を図るためには、国民健康保険税を適正に賦課し、収納していくことが重要であるため。

議案第20号

弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正について

問 現在の制度では人員確保が困難か。

答 本市は地域包括支援センターを海南病院に委託しており、条例が定める3職種各2人の計6人すべてが常勤職員であり人員

配置基準を満たしているため、人員確保が困難ではない。

問 どのような基準緩和か。

答 「常勤換算方法により人員配置基準を満たすことが認められる」「複数のセンターが担当する地域の高齢者人口を合算し、3職種を地域の実情に応じて配置することを可能とする」というもの。

議案第26号

令和7年度弥富市一般会計補正予算（第1号）

問 今回、国の物価高騰対策支援交付金の合計は。

答 推奨事業メニュー分で7,837万円の交付限度額が示された。

また、低所得世帯に対する3万円およびこども加算2万円の給付。

問 給食費の補助はどれぐらいか。保護者負担は下がるか。保育所の給食費補助はあるか。

答 令和7年度から小中学校の学校給食費を一食あたり20円値上げするが、その値上げ分は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して補助を行い、保護者負担の学校給食費は今年度と同額とする。

保育所は食材費等の高騰分を一般会計の賄材材料費で対応しているため、交付金を活用した補助は行わない。

本会議最終日

**反対** 横井克典、佐藤仁志
那須英二議員**可決** 議案第1号 令和7年度弥富市一般会計予算

近隣市町村では学校体育館の空調設備の整備が進んでいるが、本予算には整備のための事業費が計上されていない。市債に頼った予算編成。弥富駅自由通路事業をそのまま進めている。統合校の建設地が適切な判断といえない。緊急避難場所など防災が不十分。「よつば小学校」の設計委託料では防災面で全く効果のない設計となっている。

反対 那須英二議員**可決** 議案第3号 令和7年度弥富市国民健康保険特別会計予算

加入者は減り、所得の多い人はいなくなる。高齢割合が増え、医療費は上がり、国民健康保険特別会計は限界を迎えている。抜本的な制度改正とともに、公費の大幅な投入を行うなど大元から見直しが必要。

反対 那須英二議員**可決** 議案第4号 令和7年度弥富市後期高齢者医療特別会計予算
議案第5号 令和7年度弥富市介護保険特別会計予算

高い保険料に加え、窓口負担も2倍3倍に上がっており、市民・国民の負担は限界にきている。国保制度同様、制度そのものの抜本的な見直しが必要。

反対 佐藤仁志、那須英二議員**可決** 議案第6号 令和7年度弥富市下水道事業会計予算

一般会計からの繰入れが多額となっており、未来永続的に必要になる状況である。新規事業は合併浄化槽への切り替えなど、さらなる大胆な見直しが必要。金利が上昇すれば負担が増す。地震による液状化で下水道管に相当な被害が出る。公共下水道事業はこれ以上の新規建設を凍結すべきである。

反対 板倉克典議員**可決** 議案第12号 弥富市職員の給与に関する条例等の一部改正

配偶者に係る扶養手当の廃止は、女性が活躍し就労に至るであろうという国の考えで進んでいるが、扶養手当の減額や廃止ではなく、男女が苦労しながらも家庭を維持し、労働できる環境を整備していくことが優先である。配偶者に係る扶養手当の段階的な廃止の部分に賛成できない。

賛成 佐藤仁志議員**可決** 議案第16号 弥富市犯罪被害者等支援条例の制定

市役所のあらゆる窓口は基本理念にのっとり、犯罪被害者等相談窓口には法律に精通した職員が必要。弁護士資格のある常勤の正規職員を採用し、経済的支援だけでなく情報提供や、住居の確保等の支援を総合的に進める相談窓口の充実を要望する。

可決 議案第17号 弥富市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正**反対** 那須英二議員

議案第18号 弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

家庭的保育などに該当する事業所は現在本市にはないが、今後参入の可能性もある。重要なのは企業が参入しやすくするための規制緩和ではなく、いかにしてリスクをなくし安心した保育環境の質を担保できるかである。

反対 那須英二議員**可決** 議案第19号 弥富市国民健康保険税条例の一部改正

加入者は経済的弱者及び病気になりやすい人が集められ、本来であれば国の社会保障という観点から受益者負担というよりも、国の負担割合を増やし加入者の税負担を下げるべきである。際限なく負担が上がり、すでに支払えなくなっている。抜本的な制度改善を要求する。

反対 那須英二議員**可決** 議案第20号 弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正

非正規職員への移行の足掛かりとなるような規制緩和を行う必要はなく、専門職員として知識や対応の蓄積など、しっかりと常勤職員としての安心した運用が継続できるような体制の整備を保証していくべきと考える。

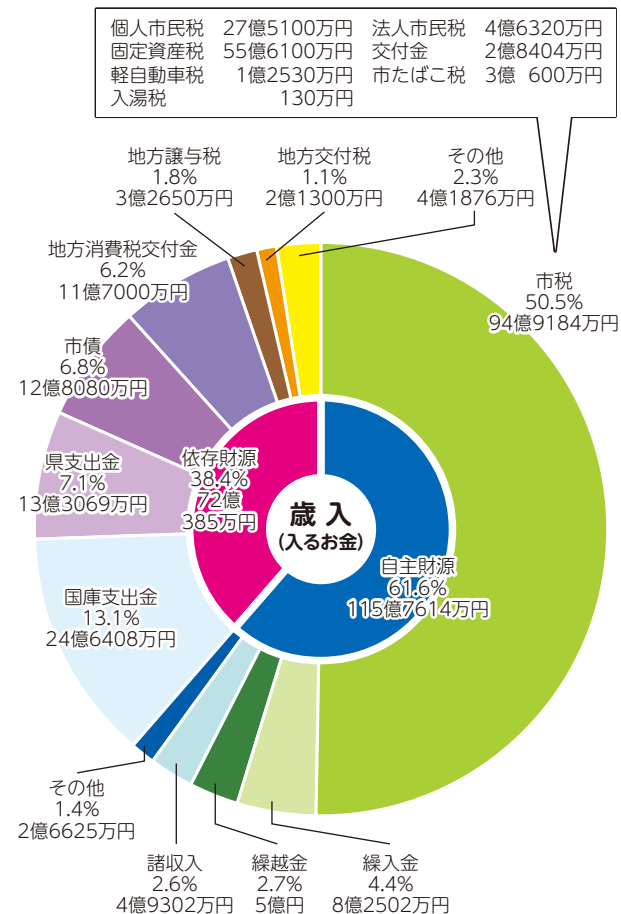
令和7年度当初

～持続可能なまちとしていくために～

一般会計

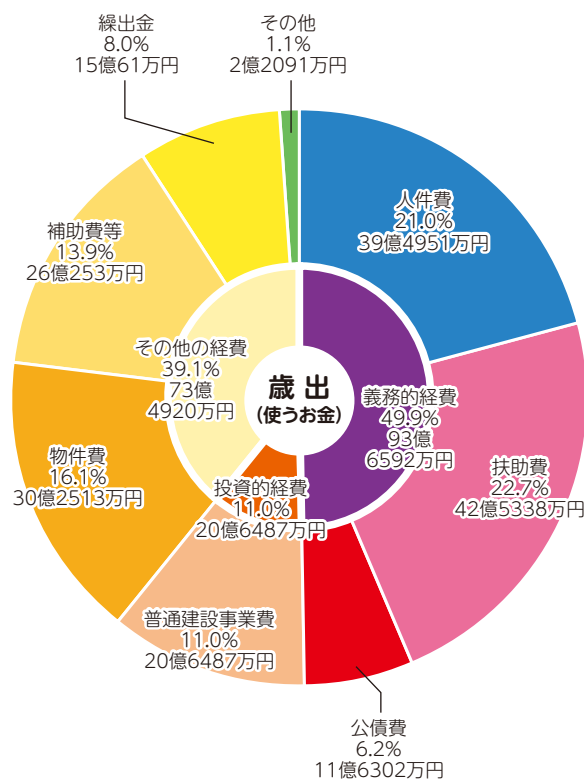
自主財源 115億7614万円
依存財源 72億 385万円

新年度の自主財源は歳入総額の61.6%を占めている。市の歳入には、個人市民税・法人市民税・固定資産税・市たばこ税の市税や繰入金などの**自主財源**(この割合が高いほど財政が安定)と、国・県などから定められた額が交付されたり、割り当てられる収入の**依存財源**がある。



義務的経費 93億6592万円
投資的経費 20億6487万円

歳出を性質別経費に応じて分類すると人件費、扶助費、公債費はその支出が義務づけられ、任意に節減することができない**義務的経費**(この割合が小さいほど財政にゆとりがある)と、普通建設事業費や災害復旧事業費などの**投資的経費**がある。



令和7年度の予算規模は、一般会計が187億8千万円、前年度比108.3%で過去最大規模となった。

特別会計は、4会計を合わせ86億2099万3千円で、前年度比100.2%、企業会計は23億6050万6千円で、前年度比93.2%、すべての予算の合計では297億6149万9千円、前年度比104.5%となった。

歳入の50.5%を占める市税収入は、個人市民税および固定資産税が増加することを見込み、市税全体で前年度比107.8%の94億9184万3千円を計上した。また、市債については、前年度比175.2%の12億8080万円を計上しており、その主なものは、弥富まちなか交流館整備事業のための社会教育施設整備事業費である。

一方、歳出面においては、道路改良事業や、弥富まちなか交流館整備事業などの投資的経費に、前年度比129.9%の20億6487万6千円を計上している。そのほか、一部歳入のキャッシュレス化や所得証明書、課税証明書、納税証明書のコンビニエンスストア交付や、市児童クラブの利用時間を延長するなど多様な市民のニーズに対応するための予算を積極的に計上するとともに、安全安心なまちづくりや「賑わいの創出」など、今後本市を持続可能なまちとしていくために取り組むべき各種施策に必要な予算を配分した。

予算のあらまし

一般会計 187億円
特別会計 86億円
企業会計 23億円
合 計 297億円

※数字の誤差は四捨五入のため



【子ども医療費助成事業 2億6千万円】
高校生世代まで医療費の自己負担分を全額助成。
通学のために市外に転出した子どもも含む。



【弥富まちなか交流館リニューアル改修事業 約8億5千万円】
特定天井の撤去とともに、産業会館の機能
移転、図書館の魅力向上、イベント施設として
の活用を図るためのリニューアル改修事業。



【中央公民館改良事業 9,800万円】
特定天井の撤去、舞台照明のLED化など
安全と利便性の向上を図る。



【コミュニティバス運行事業 約1億4千万円】
地域公共交通の利便性向上に向け、
デマンド交通の社会実験等を行う。

特別会計

(単位:千円)

会 計 名	本年度予算額	増減率 (%)	前年度予算額		比較増減	
			当初	最終見込額	当初比	最終比
土 地 取 得	1,573	4.4	1,507	1,507	66	66
国 民 健 康 保 険	3,882,300	▲ 1.2	3,928,620	3,986,300	▲ 46,320	▲ 104,000
後 期 高 齢 者 医 療	858,920	0.9	851,530	853,279	7,390	5,641
介 護 保 険	3,878,200	1.5	3,821,000	3,865,182	57,200	13,018
合 計	8,620,993	0.2	8,602,657	8,706,268	18,336	▲ 85,275

企業会計

(単位:千円)

会 計 名	本年度予算額	増減率 (%)	前年度予算額		比較増減	
			当初	最終見込額	当初比	最終比
下 水 道 事 業	2,360,506	▲ 6.8	2,533,826	2,533,425	▲ 173,320	▲ 172,919
収益的支出	1,010,155	1.3	997,459	996,631	12,696	13,524
資本的支出	1,350,351	▲ 12.1	1,536,367	1,536,794	▲ 186,016	▲ 186,443
合 計	2,360,506	▲ 6.8	2,533,826	2,533,425	▲ 173,320	▲ 172,919

予算決算委員会レポート

総務部



◇令和7年度弥富市一般会計予算 電子計算管理事務事業・機械器具費について

- 問** キャッシュレス決済の種類は。
- 答** クレジットカード7種類、電子マネー12種類、QRコード決済53種類の計72種類の予定。

一般会計（歳入）について

- 問** 県支出金の伸びの主な要因は。
- 答** 公立保育所の民営化に伴い、施設型教育・保育給付費等負担金が約5,900万円、参議院議員通常選挙執行委託金が約3,700万円、障害者自立支援給付費負担金が約2,800万円増。

扶助費と普通建設事業費について

- 問** 扶助費の伸び率向上の要因は。
- 答** 公定価格の上昇および保育所民営化に伴い施設型給付費が約2億9千万円、児童手当が約2億8,800万円、利用者数の増加により介護給付費・訓練等給付費が約1億1,200万円増。
- 問** 普通建設事業費の伸び率向上の要因は。
- 答** 弥富まちなか交流館リニューアル改修事業で約8億3千万円、JR・名鉄弥富駅自由通路整備事業で約1億9,700万円増。

教育雑入について

- 問** ネーミングライツ収入事業の対策が不十分では。
- 答** 令和7年度整備予定の弥富まちなか交流館で募集を行ってきたい。



会計年度任用職員について

- 問** 見直しにより削減した年間の総勤務時間数は。
- 答** 本庁舎で任用される予定の一般業務に従事するものとしては、約3,120時間の削減につながる。

行政改革推進委員会委員報酬について

- 問** 令和7年度の開催回数と目的は。
- 答** 1、2回程度開催予定。第5次行政改革大綱に基づいて、行政改革に取り組み、持続可能な行財政運営が目的。

まちの仕組みの実践的体験学習業務委託料について

- 問** まちの仕組みの実践的体験学習業務とは。
- 答** 小学生がさまざまな社会の仕組みを理解しながら主体性を育むことを目的とした体験活動の機会を創出し、企画・運営の一部を大学生が担う。

市制20周年記念映像制作委託料について

- 問** 委託先の選定方法は。
- 答** 公募型プロポーザル方式を検討しており、プレゼンテーション等により提案内容等を審査、事業候補者を選定。

消防団運営事業について

- 問** 消防団員の成り手不足の対策は。
- 答** 愛知県消防協会において検討した内容を踏まえ、県、市町村と協力し必要に応じて増員確保対策の予算を計上。



設計監理委託料について

- 問** 東名阪自動車道弥富インター

チェンジ緊急避難場所の避難人数は50人であるが、収容人数を増やすことはできないか。

- 答** ネクスコ中日本所有の敷地内に道路占用許可をとって整備するため、ネクスコ中日本側の「高速道路の施設に資するもの」という施設と、市側の「災害時の緊急時避難場所」という施設との双方の「事業目的」と「土地の現況」等を考慮し、計画面積を増加するという考えはない。

国有資産等所在市町村交付金について

- 問** 前年度比1,187万3千円増額の内容は。
- 答** 名古屋港管理組合の貸付面積増加や、本市の行った評価替えによる評価額の増加。

市税歳入予算について

- 問** 固定資産税増加の要因は。
- 答** 令和6年度、家屋分が当初予算時の積算見込みを上回ったため。
- 問** 家屋分2億9,600万円、償却資産6,700万円の増額計上の積算根拠は。
- 答** 大規模物流施設が完成したことなど。

建設部



◇令和7年度弥富市一般会計予算 飲食店等創業支援金について

- 問** 令和6年度の対象者数と、支援金額は。
- 答** 1千万円を計上し、現時点の支援件数が4件、1件当たり50万円。
- 問** 令和6年度予算1千万円だったが、令和7年度予算250万円の理由は。
- 答** 実績を基に試算し、5件分を計上した。



予算決算委員会レポート

生産組合長報償費について

- 問** 生産組合長の対象者人数と1人当たりの報償費支払額は。
- 答** 73人で、1人当たり5千円。

土木費について

- 問** 前年度比122.4%となった主な要因は。
- 答** 令和6年度の自由通路整備事業に、令和5年度予算から繰越明許された予算で実施されたため、令和6年度予算としてはゼロだったものが、令和7年度当初予算には1億9,976万円予算計上した。また、舗装工事請負費の予算が令和6年度当初予算に比べ1億2,180万円増額。

- 問** 予算措置の考え方は。
- 答** 道路や橋梁といった交通インフラの維持管理や補修は優先的に取り組むべき課題。必要な事業へ限られた財源を効率的に配分する。

八穂クリーンセンター周辺環境整備事業交付金について

- 問** 事業費680万円の内容は。
- 答** 市道鍋田12号線1,800㎡の舗装工事。

空家除却費補助金について

- 問** 空き家は何件分を見込んでいるか。
- 答** これまでの実績等に基づき20万円を6件分。
- 問** 調査研究した参考事例を含めた対策は。
- 答** 補助金活用の相談も多いため事業を継続し、空き家対策事業について周知。



市街地整備業務委託料について

- 問** 対象3地区の事業費の内訳は。
- 答** 車新田地区は、土地区画整理

事業で1,800万円。西末広地区は、工業系の土地利用を図るため880万円。弥富駅周辺地区は、弥富駅中央駅前広場、都市計画道路弥富名古屋線を中心とした駅周辺のまちづくりを進めるため500万円。

市民生活部



◇令和7年度弥富市一般会計予算 結婚新生活支援補助金について

- 問** 見直した内容は。
- 答** 住宅取得費、リフォーム費、引越費用を補助金対象とする。

区長・区長補助員賠償責任保険料について

- 問** 補償内容は。
- 答** 規定されている職務中の事故において、対人・対物事故により損害賠償責任を負担することで被る損害について補償。支払限度額は1億円。

- 問** 周知されているか。
- 答** 区長会にて資料を配布する。

地域づくり補助金について

- 問** 見込み件数は。
- 答** 5万円の市民提案型地域貢献コース30件、10万円の行政提案型課題解決コース3件。

- 問** 行政提案型の内容は。
- 答** 多文化共生事業、若者による地域活性化事業、地域猫活動事業を提案。

市民活動スペース運営業務委託料について

- 問** 積算根拠は。
- 答** 「やとみつけ」の管理運営費、「やとみつけベース」の運営費、交流促進事業の企画運営費、会議費、一般管理費を積算項目として予算を積算した。



▲やとみつけベース

犯罪被害者等支援金について

- 問** 支援金額の決定方法は。
- 答** 愛知県の見舞金制度と同様の要件で支給。

住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金について

- 問** 内容は。
- 答** 定置用リチウムイオン蓄電システム導入で15万円、電気自動車等充電設備導入で5万円を補助。



公害対策事業について

- 問** 事業内容と検査報告の確認方法は。
- 答** 北部中心に、市内7か所の河川水質検査と高速道路及び幹線道路等市内2か所の自動車騒音調査を実施し、市ホームページにて公表。

近鉄駅通路壁面パネル展示工事請負費について

- 問** 展示場所は。
- 答** 改札口への両側階段通路壁面が候補。
- 問** 具体案は。
- 答** 金魚で検討。

健康福祉部



◇令和7年度弥富市一般会計予算 一般保険事務事業について

- 問** 海南病院の救命救急センター業務の運営に要する経費に対する補助金が、5市町村で年間1億円と昨年度の2倍になっているがその理由は。
- 答** コロナ禍以降、救急搬送件数が増加し、毎年約3億円の赤字となっている。救命医療の安定提供のため、弥富市、愛西市、蟹江町、飛島村、木曽岬町の各首長が出席した海南病院運営協

予算決算委員会レポート

力委員会において、令和7年度から1億円の補助が決定した。

歯周病検診委託料について

問 委託料441万円の内訳は。

答 歯周病検診委託料約240万円。オーラルフレイル健診委託料約103万円。妊産婦歯科健診委託料約97万円。

問 自己負担額は。

答 歯周病検診、オーラルフレイル健診は無料。

出産・子育て応援給付金、妊婦支援給付金について

問 現行の出産・子育て応援支援事業はどう変更するか。

答 本市では、妊婦のための支援給付1回目は、母子健康手帳交付時に5万円、2回目は流産・死産も含めた胎児の数に応じて5万円ずつ妊婦に給付。給付方法は、妊婦の口座への振り込み。



保育士派遣委託料について

問 5,915万8千円は、何人分か。

答 概ね週3日から週5日勤務の職員を25人予定。

問 全体の何%か。

答 令和7年4月時点で保育所職員数246人のうち約10%となる。

問 ひので保育所民営化に伴い保育士の減員は。

答 正規職員、派遣及び会計年度任用職員を含め28人。



▲ひのではばたきこども園

◇令和7年度弥富市国民健康保険特別会計予算

葬祭費支給事務について

問 対象基準は。

答 被保険者（国民健康保険の加入者）の死亡時、申請により喪主へ葬祭費として5万円支給。

問 予算の想定人数は。

答 40人。

教育部



◇令和7年度弥富市一般会計予算 タブレット更新設定委託料について

問 令和7年10月14日のWindows10のサポート終了に伴う影響と対策は。

答 タブレット端末は1年間の延長サポートが可能であり、ウイルス対策も講じられ、この延長費用が含まれている。

教育支援センター事業・移転工事請負費について

問 教育支援センター「アクティブ」移転後のICT環境整備は。

答 移転工事費には、ネットワーク整備工事の費用も含み、タブレット端末を活用した学習が継続できるよう整備する。

小学校修繕等工事請負費について

問 十四山西部小学校プール天井および側溝改修工事等の積算金額と内容は。

答 金額は約24万円で計上。令和7年度に1階通路の補修を実施予定。

問 市内で一番古いプールを毎年修繕するより、新設校開校前に民間委託もしくは新設した方が良いのでは。

答 民間委託については現在検討中。

小学校再編整備事業設計監理委託料について

問 令和6年度、7年度予算の内容の違いは。

答 令和6年4月より基本設計、

11月から実施設計を行う。令和7年度は実施設計を継続していく。

中央公民館管理運営事業・公民館修繕工事請負費について

問 改修工事期間は、T K Eスポーツセンター第2アリーナと重ならないようにするか。

答 利用者に不便をかけないよう、工事期間が重ならないように努める。

弥富まちなか交流館リニューアル改修工事請負費について

問 改修事業のスケジュール、進捗は。

答 令和7年4月～5月末に工事入札実施、6月議会最終日に工事契約の議案提出予定。令和8年3月までに工事を実施、4月は準備期間、5月リニューアルオープン予定。

2月に実施設計が完了し、現在は工事発注準備中で予定通り進んでいる。

問 工事費のうち「施設の魅力化」の予算は。

答 魅力向上に寄与する部分は、図書館内の書棚、カウンターや格子天井・正面玄関の大庇・3階の屋上テラスで工事費は約1億7,500万円。

問 3階に設けられる商工会事務所は、商工会から工事費等の一部負担はあるか。

答 商工会は賃借料を支払うため、工事費の負担はない。商工会事務所内の什器関係は商工会負担。

問 産業会館解体費用の負担割合は。

答 今後、商工会と協議する。



▲弥富まちなか交流館リニューアル完成予想図

委員会レポート

【総務建設委員会】



○議案第15号「弥富市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について」

問 退職報償金の財源措置は。

答 市が対象者をまとめ、消防団員等公務災害補償等共済基金へ支払請求書を提出、基金から市の消防団員退職報償金受入金に受入れ、対象者へ支給。

○議案第21号「弥富市道路占用料条例の一部改正について」

問 徴収金額はいくらで、どれくらい増収となるか。

答 令和6年度当初で約1,970万円、令和7年度当初で30万円増額し約2千万円。

【厚生文教委員会】



○議案第16号「弥富市犯罪被害者等支援条例の制定について」

問 他自治体の犯罪被害者等支援条例には「経済的負担の軽減」以外に「日常生活の支援」「安全の確保」や「居住の安定」等を盛り込んでいるが、本市条例になぜ盛り込まなかったのか。

答 被害者遺族の置かれている状況等は、時間経過とともに変化し必要な支援制度も変わり制度適用条件等も異なるので、適切な担当課、関係機関等につなぐ想定のため。

【予算決算委員会】



○議案第23号「令和6年度弥富市一般会計補正予算(第12号)」

問 三ツ又池基金積立金の内訳は。

答 「はじまりのWITHプロジェクト」からの寄付金を積み立てた。

問 協働のまちづくり推進事業において当初予算に対し執行率約50%の内容は。

答 予算額と実績報告額に乖離があり、減額補正額が大きくなった。

問 オーラルフレイル対策報償費において当初予算の約260万円から大幅減額補正となった理由は。

答 当初予算で舌圧測定器16台分の報償費を確保したが、一般競争入札結果に基づき執行した結果。

問 学校施設整備事業債2億6,250万円の減額補正の要因は。

答 弥富北中学校長寿命化改良事業完了後の支払額の減少に伴う減額補正。

問 社会教育施設整備事業債2億5,330万円の減額補正の要因は。

答 工事部材見直しと入札時の落札率が低かったなどが影響したため。

○議案第26号「令和7年度弥富市一般会計補正予算(第1号)」

問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は年度を跨いでいるが、満額交付されるか。

答 交付金の全額が交付され、自治体負担が生じないよう適切な事務処理に努めている。

3月定例会 議案等の賛否状況一覧（2月25日議決）

会 派 名			公明党	日本 共産党	新しい風 やとみ	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派		
議案番号	件 名	議決結果	堀岡敏喜	小久保照枝	那須英二	板倉克典	佐藤仁志	加藤明由	平野広行	早川公一	高橋八重典	加藤克之	江崎貴大	横井克典	平居ゆかり	鈴木りつか	柴田英里	伊藤千春
市長提出議案																		
議案第 7 号	令和 6 年度弥富市一般会計補正予算 (第 11 号)	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 8 号	令和 6 年度弥富市介護保険特別会計補正予算 (第 4 号)	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

3月定例会 議案等の賛否状況一覧（3月25日議決）

会 派 名			公明党	日本 共産党	新しい風 やとみ	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派
議案番号	件 名	議決結果	堀岡敏喜	小久保照枝	那須英二	板倉克典	佐藤仁志	加藤明由	平野広行	早川公一	高橋八重典	加藤克之	江崎貴大	横井克典	平居ゆかり	鈴木りつか	柴田英里	伊藤千春
市長提出議案																		
議案第1号	令和7年度弥富市一般会計予算	可決	－	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第2号	令和7年度弥富市土地取得特別会計予算	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	令和7年度弥富市国民健康保険特別会計予算	可決	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	令和7年度弥富市後期高齢者医療特別会計予算	可決	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	令和7年度弥富市介護保険特別会計予算	可決	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	令和7年度弥富市下水道事業会計予算	可決	－	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	弥富市職員の育児休業等に関する条例及び弥富市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	弥富市職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	弥富市短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	弥富市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	弥富市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	弥富市犯罪被害者等支援条例の制定について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	弥富市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	弥富市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正について	可決	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	弥富市道路占用料条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	市道の認定について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	令和6年度弥富市一般会計補正予算（第12号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	令和6年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第6号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	令和6年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第5号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	令和7年度弥富市一般会計補正予算（第1号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	令和7年度弥富市一般会計補正予算（第2号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 －：議長は採決に加わらない。



ズバリ聞きます!!

一般質問

二次元コードを読み取っていただくと、各議員の一般質問が直接ご覧いただけます。ぜひご覧ください。

市政を問う 14 議員が登壇

一般質問は、議員が市政全般に関して、執行機関にその執行状況や将来の方針、住民生活に密接に係わる事項などについて質問をすることをいいます。

議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。

一般質問事項

議員名	件名	頁	議員名	件名	頁
柴田 英里	①駅周辺の活性化を ②ハラスメントへの対応は	12	鈴木 りつか	①スポーツで元気な弥富を！ ②eスポーツ振興を！	19
平野 広行	①地域等のニーズに合う利活用を ②財政上の影響は	13	佐藤 仁志	①保育所民営化の質の担保は ②周辺部の農村地域の行方は	20
伊藤 千春	①本市における空き家対策は ②ファミリーシップ宣誓制度を	14	早川 公二	①公共交通の現状と課題は ②公共交通の充実を	21
平居 ゆかり	①まちづくり協議会立ち上げへ ②自治会等への支援を	15	加藤 克之	①十四山中学校の跡地利活用は	22
小久保 照枝	①きめ細やかな子育て支援を ②医療費助成を細やかに	16	那須 英二	①浸水想定した防災意識の向上を ②「子育てするなら弥富」を取り戻せ	23
板倉 克典	①予算確保で広島研修の継続を ②核兵器のない世界への思いは	17	加藤 明由	①米価暴騰で農家が泣く市政では ②土地改良区の合併促進を	24
横井 克典	①市内体育館施設の空調の設置は ②「生成 AI」導入の考えは	18	江崎 貴大	①スタートアップの推進事業は ②河川の水害対策は	25



柴田 英里 議員 無会派

問 駅周辺の活性化を

答 賑わい創出に取り組む

問 近鉄弥富駅南口「駅前ポケットパーク」の利活用の考えは。

答 **建設部長** 駅周辺の賑わい創出に繋げる。

問 ポケットパークの電気設備の考えは。

答 施設改修やルールづくり等が必要。

問 地域づくり補助金は継続するのか。

答 **市民生活部長** 令和7年度から課題解決と地域貢献の2種類になる。

問 企業からの協賛を募ってイベントを開催することは可能か。

答 不足の場合は地域づくり補助金を利用。

問 更にグレードアップしたイルミネーションにしては。

答 **建設部長** 商工会へ要望していく。

問 イルミネーション時にクリスマスイベントを開催しては。

答 開催場所の提供などで協力。

問 バレンタインの※1 アムール・デュ・ショコラのようなイベントを本市に誘致してみては。

答 ハードルが高いイベントと認識。

問 「やとみ青空市週間」の運営はどのように変更したのか。

答 各種団体・企業へ貸す方式に変更、4月14日から27日まで2週間開催。

問 ネット情報発信「※2 ローカル」を本市も取り入れてみては。

答 **総務部長** 参加を見送る。市政情報の発信を強化。

※1 世界中のショコラが集まる日本最大級のチョコレート祭典

※2 ローカル（地域）とサークル（循環）を組み合わせた造語アプリ



▲地域づくり補助金

問 ハラスメントへの対応は

答 複数の職員で組織的に対応する

問 庁舎内のハラスメントの現状は。

答 **総務部長** 実態調査はしていないが、基本方針を定めて対応している。

問 市民からの職員に対するカスタマーハラスメント（カスハラ）は。

答 把握はしていないが、困難事例は組織で対応。

問 小中学校のカスハラ実態調査は。

答 **教育部長** 実施していない。

問 カスハラに対応するマニュアル作成、職員研修は。

答 **総務部長** 必要性はある。近隣市町村を注視。顧問弁護士による研修は実施している。

問 中小企業に義務化されたパワーハラスメント防止措置の対応は。

答 **建設部長** 周知し、事業主へ防止を呼びかける。

問 商工会でも周知しては。

答 商工会のホームページに掲載するよう要望。

問 カスハラによる体調不良者はいるか。

答 **総務部長** 定義がなく把握していない。

問 今後のカスハラ対策は。

答 名札に記載する情報の見直しから取り組む。



平野 広行 議員 無会派



問 地域等のニーズに合う利活用を

答 地域と連携して協議を進める

問 弥富市学校跡地利活用基本方針（案）の検討体制において、どの部署が中心となって進めるのか。

答 **（教育部長）** 窓口は学校教育課。

問 4校の跡地利用について個別の対応が必要と思うが考えは。

答 意見交換を行い、各地域のニーズや課題の把握に努める。

問 地域の意見をまとめ市側と意見交換できる組織の設立についての考えは。

答 ニーズに違いがある中、利活用の協議を進めるうえで有効。

問 跡地利活用の基本的な考えは。

答 行政需要を踏まえ、地域の活力につながり、民間事業者の需要を踏まえた利活用。

問 学校跡地における先進事例の情報収集は。

答 廃校施設活用事例集を参考。

問 サウンディング調査とは。

答 対象事業の検討を進めるための情報収集。

問 学校跡地を防災拠点とする考えは。

答 **（総務部長）** 防災拠点の役割を含め検討していく。

問 財政上の影響は

答 必要に応じ再配置計画を見直す

問 跡地利用事業者への減免の考えは。

答 **（教育部長）** 現時点では答えられないが、提案として受け止める。

問 利活用が決定するまでの暫定利用の考えは。

答 暫定的な利用は考えていない。

問 全体スケジュールは。

答 期限は定めていない。区長会との意見交換を進める。

問 小中学校4校の廃校による普通交付税の減額は。

答 **（総務部長）** 激変緩和措置が縮小された後、令和15年度以降約1,700万円減少の見込み。

問 4校廃校となることで公共施設再配置計画への影響は。

答 現段階では校舎利活用の方向性が未確定であり、必要に応じて再配置計画および施設運営等を見直す。

問 学校跡地利用の考えは。

答 **（市長）** 跡地利用の検討を行う地域組織を作ってもらい、連携して協議を進めていきたい。



伊藤 千春 議員 無会派

問 本市における空き家対策は

答 適正管理して引き続き継続

問 今年度実施した、空き家実態調査の目的は。

答 建設部長 施策推進の基礎資料にするため。

問 結果は。

答 令和6年度は市街化区域内162件、市街化調整区域内195件。令和2年度調査時より減少。

問 空き家減少の要因は。

答 新たな土地利用等により減少。

問 空き家対策事業が、空き家減少につながったのか。

答 国や県、宅地建物取引業協会等と協力し、さまざまな空き家対策を実施していくことで減少につながると考える。

問 今後の取組は。

答 空き家の所有者を特定し、適切な管理に関するチラシ等を送付し、適正管理の意識向上につなげていく。



▲空き家対策事業

問 ファミリーシップ宣誓制度を

答 令和7年4月1日より導入

問 県内の現状は。

答 市民生活部長 令和7年1月1日時点、37市町村が導入。

問 県のファミリーシップ制度導入に対する考えは。

答 多くの人たちが幸せになれる制度と認識。

問 本市で制度導入の考えは。

答 令和7年4月1日に向け、導入を進める。

問 ※LGBTQ+、性的少数者への認識は。

答 誰もが尊重できる社会づくりが必要と認識。

問 他市との連携メリットは。

答 転出元への手続きが不要、転入先手続きの一部を省略できる。

問 制度導入でできることは。

答 住民票の続柄を「縁故者」として記載できること等。

問 あま市を参考とする考えは。

答 参考にしていく。

問 男女共同参画審議会の議題内容は。

答 男女共同参画プランの実現に向けた具体的な施策の一つとして「性的少数者についての理解促進」を行う。

問 今後のスケジュールは。

答 4月から行政サービスが提供できるよう制度の周知を図っていく。

問 取り組むべき方向性は。

答 多様な人権尊重社会の実現を目指す。

※セクシャルマイノリティ(性的少数者)を指す総称。



▲弥富市ファミリーシップ宣誓制度

平居 ゆかり 議員 無会派



問 まちづくり協議会立ち上げへ

答 機運の醸成を図る

○衰退する自治会を守ることを念頭に、地域コミュニティのあり方と協働について、以下を問う。

問 デジタル回覧板等、地域 DX に対する考えは。

答 (市民生活部長) モデル地区などを設定し、自治会活動継続、役員担い手不足の解消の実験をしている自治体を注視していく。

問 自治会加入促進への具体的取り組みは。

答 加入促進ガイドブックやチラシを作成し活用を促したり、地域づくりと協働の講演会を開催している。

問 不動産協会や宅建協会との、自治会加入促進の協定は。

答 協定締結のメリットや有効性について調査研究する。

問 「自治基本条例」を制定すべきでは。

答 講演会などを開催し、市民が自ら参加しようという機運の醸成を図る。

問 まちづくり協議会の立ち上げについての見解は。

答 既存のコミュニティ推進協議会の事業の精査を行いながら、目的や活動が時代のニーズに合っているか模索が必要。

問 まちづくりコーディネーター発掘や育成について、担当職員はどう学んでいるか。

答 県主催の「地域づくりフォーラム」に参加し、基礎的な知識の習得を図っている。

問 市民への呼びかけは。

答 「やとみつけベース」が中間支援機能を有し、相談対応や交流ができ、活動の継続と拡大の場となる。「地域づくり補助金活用団体の交流会」や「まちづくり講座」などを開催し、人材を発掘・育成していく。



問 自治会等への支援を

答 協働を通じて取組を進める

問 自治会あってこそその支援である「防犯設備整備費補助金」の予算額は適正か。

答 (市民生活部長) 4自治会から補助申請があり、補助額を交付できたことから適正と考える。

問 防犯カメラに維持費がかかることの理解を確認しているか。

答 確認している。

問 市ホームページ、防犯のページの見直しを。

答 より分かりやすいものへ研究する。

問 社会資本の老朽化への危機から地域との協働をどう捉えているか。

答 (市長) 地域との協働を通じて解決に向けた取組を進めている。



小久保 照枝 議員 公明党

問 きめ細やかな子育て支援を

答 環境整備や周知をしていく

問 低出生体重児の現状は。

答 健康福祉部長 令和2年度21人、令和3年度16人、令和4年度30人、令和5年度24人、令和7年2月末現在19人。

問 リトルベビーハンドブックの認識は。

答 1,500g未満で生まれた低出生体重児に対して、出生した病院や市町村等で配付されていると認識。

問 安心して搾乳できる環境作りのため、搾乳マークを取り入れては。

答 公共施設等の授乳室に「搾乳の利用も可能」である旨を表示していきたい。

問 学校配布のタブレットによる自撮りや盗撮などの問題事例はあるか。

答 教育部長 制限を掛けており、問題事例はない。

問 「※コドマモ」の認識は。

答 安全を守るための意識を高める手助けとなるアプリと認識。

問 子どもを守るため「コドマモ」アプリをインストールしては。

答 本市貸与のタブレットに対応していないため利用不可。

問 市長総括を。

答 市長 児童生徒が安全にデジタル環境を利用できるよう対策を講じていく。

※子どもがわいせつな画像を撮影等した際、AIが判別し、画像を削除するよう保護者に通知するアプリ。



▲搾乳マーク
(神奈川県)



▲弥富市母子健康手帳（左）
リトルベビーハンドブック（右）

問 医療費助成を細やかに

答 国の指針により実施していく

問 エピテーゼとはどのようなものか。

答 健康推進課長 がん等の治療で欠損した体の一部を補う人工的な装具。

問 費用負担は。

答 数万円から数十万円。

問 エピテーゼの補助金拡充ができないか。

答 県の動向を注視。

問 带状疱疹ワクチン接種助成の利用者数は。

答 健康福祉部長 令和5年度303人、令和7年2月末現在110人。

問 令和7年からの定期接種の対象者は。

答 国の示す65歳以上の5歳刻み年齢の人と60歳以

上65歳未満のヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障がいをする人。

問 自己負担は。

答 生ワクチン3千円程度。不活化ワクチン7千円程度となる予定。

問 50歳から64歳の接種者も市の助成を継続できないか。

答 国の指針に従っていく。

問 市長総括を。

答 市長 接種対象者には個別に通知。効果と安全性、副反応など理解して、接種してほしい。



板倉 克典 議員 日本共産党弥富市議団



問 予算確保で広島研修の継続を

答 意義は大きく力を入れていく

○中学2年生全員の被爆地広島研修について、以下を問う。

問 令和6年度と平成26年度の、国立江田島青少年交流の家での生徒一人当たりの費用は。

答 **【教育部長】** 令和6年度は1,940円。平成26年度は1,250円。

問 令和6年度と平成26年度の、一人当たりの交通費は。

答 令和6年度は3万1,363円。平成26年度は2万6,973円。

問 令和7年度の平和教育推進事業費の予算額は。

答 1,682万円。

問 冊子「広島研修まとめ」を参加した生徒に配布する考えは。

答 各学校で研修後に発表を行っているので配布は考えていない。

問 平和教育推進事業費は予算が少ないと感じるが、市長の見解は。

答 **【市長】** 担当課が研修にかかる必要な経費を算出し、計上している。

問 平和学習、広島研修を続けていく市長の思いは。

答 実際に被爆地を訪れ平和の尊さを実感し、単なる知識ではなく、心に響く形で平和の重要性を感じ取ることができ、意義は大きい。



▲冊子「広島研修まとめ」



▲平和祈念像（長崎）

問 核兵器のない世界への思いは

答 恒久平和に向け努力していく

○非核平和のまちづくりについて、以下を問う。

問 核兵器で牽制し平和をつくる国の考えと、市の目指す核兵器のない世界、この矛盾を市内小中学生に質問されたらどのように答えるか。

答 **【市長】** 核抑止の考え方は、核兵器を持って他国を牽制し抑止効果を期待するものであるが、核兵器そのものが平和を脅かす存在であると市は認識している。

問 平和首長会議の平和学習の好事例紹介に、広島研修を掲載依頼する考えは。

答 **【総務部長】** 予定はない。

問 原子爆弾被爆者健康管理手当を受給している市民は何人か。

答 **【健康福祉部長】** 令和6年度下半期分は8人の予定。

問 「平和都市宣言」を「非核平和都市宣言」に名称変更する考えは。

答 **【総務部長】** 考えはないが、平和の実現に向けた取組を進めていく。

問 自治体の首長として、核兵器のない世界への考えを。

答 **【市長】** 広島・長崎両市への原爆投下により、21万人を超える命が奪われた歴史を後世に伝えるべく、子どもたちの平和教育に力を入れていく。



横井 克典 議員 無会派

問 市内体育館施設の空調の設置は

答 大型事業等との優先順位を精査

○安全安心な生活環境の充実について、以下を問う。

問 一次避難所となる社会教育センター体育館等に空調の設置は。

答 **〔教育部長〕** 他的大型事業等との優先順位を精査しながら進める。

問 社会教育センター中央公民館ホールの冷暖房機切り替え時期の見直しは。

答 令和7年度より冷房は6月から10月まで。暖房は12月から4月までとする。

問 十四山西部小西側プール前の道路に水が溜まることへの対策は。

答 排水不良が原因だったが対応した。

問 一次避難所に公衆無線LANサービスの整備を。

答 **〔総務部長〕** 他自治体の導入状況や平常時の使用方法等を研究する。

問 市役所の代表電話に録音システムの導入を。

答 運用面の課題について対応を検討する。

問 軽度・中等度難聴児補聴器等購入助成事業の対象を、18歳以上に拡大を。

答 **〔健康福祉部長〕** 国等により補助制度が創設されれば制度の導入に向けての検討ができる。



問 「※1 生成 AI」 導入の考えは

答 活用方法や効果など調査する

○本市におけるDXの推進について、以下を問う。

問 官民データ活用推進計画の策定状況は。

答 **〔総務部長〕** 未策定。

問 ※2 オープンデータ公開の進捗状況は。

答 今後、公開する項目や利用しやすいデータ形式等について、調査研究を行う。

問 なぜ、他市より公開件数が少ないのか。

答 認識が不足していたため。

問 文書管理システムや勤怠管理システムの導入状況は。

答 いずれも未導入。

問 両システムを導入すべきでは。

答 窓口におけるキャッシュレス決済や施設予約システム等を優先的に取り組んでいく。

問 契約手続きの現状は。

答 書面契約の方式を採用。

問 電子契約システムを導入すべきでは。

答 業務時間削減、ペーパーレス化、印紙税不要などメリットがあり、受注者の意向確認と調査研究をしていく。

問 施設予約サービスを導入すべきでは。

答 あいち電子自治体推進協議会のシステム等を含め検討する。

- ※1 学習したデータを基に新しいコンテンツや情報を生成する人工知能。
- ※2 行政機関等が保有する公共データを誰もが自由に二次利用できるよう公開したデータ。



鈴木 りつか 議員 無会派



問 スポーツで元気な弥富を！

答 市民のスポーツ振興に努める

問 本市の全国大会等出場激励金の仕組みとは。

答 (教育部長) 市民や登録団体の選手が全国大会等に出場する際、激励金を交付する。

問 周知、手続きは分かりやすいか。

答 申請方法は市ホームページに掲載し、生涯学習課窓口でも対応している。

問 大会参加費や宿泊費へ支援を広げることはいかないか。

答 考えていない。部活動として全国大会等に出場する時は、選手派遣費により交通費などを支援している。

問 体育館など施設利用の料金設定方法は。

答 使用料は公共施設の適正化方針に基づき段階的に改定している。

問 予約方法は不便ではないか。

答 定期団体が優先利用できるため、不便の声は特にはない。

問 オンライン予約できないか。

答 本市に適した施設予約システムの導入を検討中。

問 スポーツ振興について市長の考えは。

答 (市長) 昨年スポーツ推進計画を策定した。施設整備やイベント開催を通じて市民の健康促進に努める。



問 e スポーツ振興を！

答 教育、福祉分野で活用を研究

問 ※e スポーツ振興の本市の考えは。

答 (教育部長) 多世代交流や地域活性化の手段として活用の可能性を認識している。

問 授業や課外活動に取り入れる考えは。

答 健康や依存の懸念から学校教育への導入は考えていない。

問 地域活性化、高齢者の健康維持の手段としての活用は。

答 (健康福祉部長) e スポーツを世代交流や健康促進の場とし、福寿会やふれあいサロンでの活用を推進する。

問 具体的な施策の検討は。

答 (教育部長) e スポーツの可能性は認識しているが、今後研究していく。

問 市長の考えは。

答 (市長) 昨年 Yatomi スポーツフェスティバルにて体験会を実施。e スポーツの可能性に注目し、教育や福祉分野での活用を研究していく。

※ e スポーツ（エレクトロニック・スポーツ）
コンピューターゲームを競技として行うもので、国内外で大会が開催され、教育や福祉分野でも活用が進んでいる。





佐藤 仁志 議員 新しい風やとみ

問 保育所民営化の質の担保は

答 三者協議会等に関与する

問 民間に移管されるひので保育所の建物は、評価額の10分の1で有償譲渡するのが妥当ではないか。

答 **健康福祉部長** 地域の教育保育施設として健全な運営かつ適切な保育が継続されるよう、建物は無償譲渡とする。

問 老朽化し、立地的に不利であれば無償でもいいが、ひので保育所はむしろ一番有利ではないか。

答 **児童課長** 幼稚園の機能を持たせるため、より多くの子どもが通えるよう、できるだけ大きな施設を選定した。

問 ひので保育所の民営化の検証はどのようにするのか。

答 **健康福祉部長** 「公私連携幼保連携型認定こども園設置に係る協定」を締結し、移管後も市が関与を保ち続ける。協定に従っていないときは、是正勧告および指定の取り消しを行うことができる。

問 民営化後のひので保育所の保育の質が、公立保育所以上であることをどのように担保するのか。

答 保護者の代表を含めた三者協議会で連携をしながら、適切な保育になるよう関与する。



▲ひのではばたきこども園 (google マップから引用)

問 周辺部の農村地域の行方は

答 コンパクトシティを進めていく

問 中心部と周辺部に大きな違いがある。鍋田村、十四山村と弥富町の合併が対等といえるか、何のための合併だったのか。

答 **総務部長** 鍋田村と弥富町は新設合併。弥富町と十四山村は、対等の精神の編入合併。

問 地域間格差は現実には存在する。大が小を補うことが合併における対等ではないか。

答 合併する各町村がお互いに尊重し、新たなまちづくりを進め、一体的な発展と住民福祉の向上を目指す。

問 コンパクトシティを本気で進めると農村地域では子育てはできなくなってしまう。農村地域の不安にどう応えるのか。

答 **建設部長** 市街化調整区域の性格を変えない範囲で、地区計画による適切な規制、誘導を図るが、居住や都市機能を、街の中心部へ緩やかに誘導していく。

問 建前の上では農村地域の振興もするが、最終的には中心部へ誘導するということか。

答 **都市整備課長** 市街化調整区域にこれから拠点を作るのではなく、現状維持。コンパクトシティは、長い年月をかけて誘導する必要がある。



早川 公二 議員 無会派



問 公共交通の現状と課題は

答 移動困難者への対応が必要

問 きんちゃんバスの利用状況は。

答 (市民生活部長) 令和元年から2年にかけてコロナの影響で大きく減少したが、令和3年以降回復傾向で、令和5年度の利用者は延べ約8万人。

問 公共交通に関してどのような意見や要望があるか。

答 車体が大きすぎる、乗車時間が長い、便数が少ないなど。

問 公共交通に対する課題はどのようなものがあるか。

答 バス停から離れている人や公共交通空白地に住んでいる人、移動手段を持たない高齢者等の移動困難者の需要に対応する必要がある。

問 地域説明会、意見交換会の趣旨と目的は。

答 公共交通の現状と課題の把握や、新しい移動手段の周知。

問 公共交通の充実を

答 デマンド型交通の社会実験検証

問 計画している社会実験の概要は。

答 (市民生活部長) 北部・東部ルートエリアを一体的に捉え、デマンド型交通の車両を2台導入し、北部ルートの一部と東部ルートのきんちゃんバスを運休し実験する。

問 運行曜日は。

答 月曜日から土曜日。

問 運行時間は。

答 8時から17時もしくは18時まで。

問 利用料金は。

答 一般料金は200円もしくは300円。
小中高生と75歳以上をその半額と想定。

問 利用できる人は。

答 年齢制限の予定はない。

問 大藤・栄南地区での説明会ではどのような再編案を説明しているか。

答 利用者が少ない栄南地域のルートを廃止し、交通結節点まで予約制のエリアタクシー等の移動手段を導入する案など、4つの再編案を提案した。

問 今後、公共交通の充実、交通弱者対策はどのように考えているか。

答 きんちゃんバスの乗車実績を研究し、バス路線も一部残しつつ、公共交通の充実を図る。



▲デマンド型交通車両



加藤 克之 議員 無会派

問 十四山中学校の跡地利活用は

答 地域と協議し丁寧に進める

問 十四山中学校が統合されるが、弥富中学校において、生徒の受け入れはどのように進めてきたのか。

答 **【教育部長】** スムーズに再編が迎えられるよう、中学1年生は校外学習、2年生は広島平和研修を合同で実施。特別支援学級の生徒たちは4回の合同授業を行った。4月に中学1年生になる小学6年生を対象に、合同で防災キャンプを実践し親睦を深めた。

問 閉校式の内容は。

答 「市長・校長式辞」「来賓あいさつ」「卒業生代表あいさつ」「生徒代表の言葉」のほか、校歌斉唱、校旗返納など。

問 跡地利活用の計画は。

答 基本方針として、行政需要を踏まえ、地域の活力につながり、民間事業者等の需要を踏まえた利活用を考えている。

問 校舎の利活用方針は。

答 学校跡地利活用方針（案）に基づき調整を進めている。2階建ての北校舎は十分活用が可能と考えている。

問 体育館の利活用方針は。

答 老朽化しており、跡地利活用の計画を進める中で解体していく。

問 市長総括を。

答 **【市長】** 地域ニーズを聞きながら行政需要等との調整を図り、地域の活力につながるよう丁寧に進めていく。



▲校舎



▲体育館



▲プール、クラブハウス



▲グラウンド

那須 英二 議員 日本共産党弥富市議団



問 浸水想定した防災意識の向上を

答 防災に終わりは無く常に意識

問 40か所の避難所のうち、海拔より低い所は34か所、この現状をどのように捉えているか。

答 **〔総務部長〕** 浸水による機能低下などにより、長期間避難生活することができない状態に陥る可能性があるかと危惧。

問 尾張大橋の架け替えと周辺堤防強化の進捗は。

答 **〔建設部長〕** 適切に修繕等の対応を実施している旨を、中部地方整備局より聞いている。

問 本市の排水能力は、どの程度の雨量まで耐えられるか。

答 3日連続雨量341ミリを計画基準降雨としている。

問 名古屋市は公共施設を海拔0.5m以上の高さにするという方針を立てているが、本市でも行う考えは。

答 **〔総務部長〕** 考えていない。

問 よつば小学校は、海拔ゼロメートル以上になるように嵩上げすべきでは。

答 **〔教育部長〕** 新しい校舎は可能な限り嵩上げする。

問 学校や保育所の1階床面の標高は。

答 床面の標高調査は行っていない。

問 学校や保育所で備えられている食料や水などは1日も持たないが、緊急防災パックについて、前向きに考えては。

答 個別の防災パックを備える予定はない。



▲非常食（携帯おにぎり）

問 「子育てするなら弥富」を取り戻せ

答 こどもまんなか社会の実現

問 土曜日一日保育が始まるが、なぜ南部保育所のみなのか。

答 **〔健康福祉部長〕** 利用条件があり、希望者が少ないため、施設的に余裕のある南部保育所とした。

問 平日に他の保育所に通所し、土曜日に南部保育所へ預けることは可能か。

答 利用できない。

問 利用できない理由は。

答 他保育所から職員を配置するのが困難なため。

問 今後、どの保育所でも、土曜日一日預けられるようにしていく方針か。

答 令和10年度より民営化を予定している弥生保育所で、土曜日一日保育の実施を条件に指定候補法人を募集。

問 保育士不足が深刻。離職を抑えるため、無記名での職場アンケートを行ってはどうか。

答 実施する考えはない。

問 津島市では、学校・保育所の給食費無償化が行われるが、本市は行わないのか。

答 **〔教育部長〕** 無償化する考えはない。

問 市長の目指すこれからの本市の展望を。

答 **〔市長〕** 市民すべてが子どもと一緒に元気になるまち“こどもまんなか社会”の実現を目指していく。





加藤 明由 議員 新しい風やとみ

問 米価暴騰で農家が泣く市政では

答 農業の発展の施策を行っている

問 令和の米騒動、暴騰した米価の利益は、誰が得たのか。

答 (建設部長) 把握していない。

問 市内の農地所有者で米価高騰の利益を得たのは何割か。

答 把握していない。

問 農地賃貸借料金検討会議の規約の成立根拠は。

答 市内部の打合せにより作成、最終決裁者は部長。

問 検討会議に提出された文書の不公平な扱いはないか。

答 来年度の検討会議の運用のあり方を関係機関のあいち海部農業協同組合と共に協議していく。

問 中立、公平な会議運営がされたのか。

答 適正であると考えている。

問 事前の協議は、公平、中立の立場で行われたか。今後の対応は。

答 (産業振興課長) 検討会議の運用のあり方をあいち海部農業協同組合と共に協議していく。

問 会議に必要な賃借料情報を提供したか。周辺市町の情報、1反1俵の情報は協議したのか。

答 (建設部長) 令和6年1月から12月までの農地法第3条許可、相対契約などの申請を調べ、情報提供した。

問 土地改良区の合併促進を

答 まずは合同事務所の設置を

問 飛島村の農地保有者に係る、土地改良区賦課金等と固定資産税の公租公課の総額は。

答 (建設部長) 各個人に関する内容のため、答えることはできない。

問 安藤市長就任後6年間の農業施策は。

答 (市長) 農業の発展の施策を行っている。

問 市内土地改良区(弥富・鍋田・十四山)理事長の月額報酬額は。

答 (建設部長) 弥富土地改良区、費用弁償、月額4千円。鍋田土地改良区、月額10万円。十四山土地改良区、月額10万円。

問 農家負担軽減のための土地改良区の合理化(合併)の進捗は。

答 平成24年以降、合併準備委員会を2回、作業部会を6回開催した。成り立ちが違ふことや保有施設、財産も異なり合併の結論には至らなかった。愛西市のように合同事務所を設置すれば不可能ではないので、令和7年10月ごろに弥富土地改良区が十四山支所に移転する予定。



江崎 貴大 議員 無会派



問 スタートアップの推進事業は

答 引き続き創業支援事業を続ける

問 県のスタートアップ推進事業に対する市長の考えは。

答 (市長) 引き続き、創業支援事業を継続する。

問 地域課題の整理と深堀りは。

答 (建設部長) アンケート調査や企業訪問等を行う。

問 市民からのニーズをどのように把握しているか。

答 市ホームページ、問合せフォームから把握。

問 市役所内での課題解決は。

答 (総務部長) 所属部長に報告し、幹部で対応を検討。

問 PFI 法に基づく民間提案への対応は。

答 (建設部長) 民間提案はない。ある場合、内容に応じて、施設担当部局または全庁横断的に検討。

問 スタートアップとの交流は。

答 本市指定金融機関が、交流イベントを開催。ネットワークを通じて交流機会へと繋げる。

問 ステーション Ai への入居の考えは。

答 入居費用に対する効果が期待できる状況になれば検討。

問 ※AICHI CO-CREATION STARTUP PROGRAM (あいちコクリエーションスタートアッププログラム) への参加は。

答 参加している地域パートナーのネットワークを活用、近隣市町村の状況を見ながら商工会と共に検討。

※県内の自治体が、地域課題解決に向けてスタートアップと共に主体的に取り組む事業共創プログラム



▲ステーション Ai (名古屋市鶴舞)

問 河川の水害対策は

答 河川巡視などで監視する

問 高潮の尾張大橋付近における通行止めや土嚢設置の決定機関は。

答 (総務部長) 関係する国、県、市町、警察署で構成される木曽三川下流部緊急対策検討会。

問 通行止めの周知は。

答 (建設部長) 通行止め決定で、報道、関係機関ホームページ、道路情報板、自治体の防災行政無線等を通じて知らせる。

問 アクリルパネルの劣化の想定は。

答 耐用年数は非常に長い。

問 今後の対策は。

答 暫定対策を検討。

問 木曽川河床の上昇の変移は。

答 流量に対する断面が確保されている。

問 国への働きかけは。

答 (土木) 浚渫を事あるごとに、市長から国へ要望している。

問 浚渫した土砂の活用を。

答 タイミング等が整えば、木曽川下流河川事務所と調整。

問 今後の道路整備を見越したトラックターミナルの建設・誘致の考えは。

答 名古屋港を中心に、広域的な物流や新規企業立地を推進する必要がある。



▲大型土のう設置訓練
(令和5年5月)

令和7年度



7/2(水) 受付 18:30～

環境改善センター
1階多目的ホール
19:00～20:30

7/5(土) 受付 13:30～

白鳥コミュニティセンター
1階多目的ホール
14:00～15:30弥富市
議会

議会カフェ



7/5(土) 受付 18:30～

総合社会教育センター
2階第2会議室
19:00～20:30

7/6(日) 受付 9:30～

総合社会教育センター
2階第2会議室
10:00～11:30

主催：弥富市議会

お問合せ：議会事務局
☎65-1111(内線511・512)

各テーブルで、テーマに沿ったご意見、ご要望、ご質問など承ります。

- 総務（防災・財政）
- 建設（商工産業・農業・都市計画）
- 健康福祉・生活（公共交通・環境）
- 教育（学校・生涯学習）

弥富市議会
SNS

6月定例会の開催日程(予定)

期日	日程	ケーブル テレビ中継 放映予定	インター ネット 配信予定
6月2日(月)	本会議(議案説明など)	—	○
16日(月)	本会議(一般質問)	○	○
17日(火)	本会議(一般質問)	○	○
18日(水)	本会議(議案質疑)	—	○
19日(木)	総務建設委員会	—	○
20日(金)	厚生文教委員会	—	○
23日(月)	予算決算委員会	—	○
24日(火)	委員会予備日	—	○
27日(金)	本会議(委員長報告・討論・採決)	—	○

◆ケーブルテレビ中継

午前9時30分～会議終了まで(録画放映は当日午後7時～放映予定)

◆インターネット配信

開催後、おおよそ10日後より配信予定。

※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。

※6月定例会より、一般質問の開始時間が9時30分に繰り上がります。

昨年11月に開催しました「議会カフェ」において皆様から頂いたご意見への市議会の協議内容・回答をまとめましたので市ホームページよりご覧ください。



表紙の説明



令和7年4月9日、弥富中学校で入学式・始業式が行われました。新たな校区となった弥富中学校は、全校生徒725人で「大和(たいわ)」「自主・自立」の校訓を胸に歴史の一步を踏み出しました。